

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
小口現金	特養神庭荘・特養高瀬他		運転資金として			518,462
普通預金	中国銀行 久世支店		運転資金として			535,403,651
普通預金	J Aまにわ 勝山支店		運転資金として			18,845,243
普通預金	郵便局		運転資金として			12,097,505
普通預金	津山信用金庫 勝山支店		運転資金として			4,232,648
普通預金	津山信用金庫 久世支店		運転資金として			371,113
普通預金	三菱UFJ		運転資金として			46,274,019
			小計			617,742,641
事業未収金	国保連・施設利用者等		介護報酬・利用料等			200,917,088
未収補助金	東京都施設整備		借地活用特別養護老人ホーム等設置支援事業補助金			5,777,000
	東京都施設整備		東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業助成金			881,000
	東京都施設整備		人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成ｺｰｽ）			1,500,000
			小計			8,158,000
立替金	各会計間		運転資金として			29,385,609
前払金	神庭荘拠点・高瀬拠点		火災保険料・保安業務手数料			2,245,761
仮払金	家族会		運転資金として			112,549
	流動資産合計			0	0	858,561,648
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(神庭荘拠点) 真庭市組370-1他		(神庭荘拠点) 第一種社会福祉事業である特養神庭荘他に使用している			172,159,995
	(高瀬拠点) 真庭市中島393-1他		(高瀬拠点) 第一種社会福祉事業である特養高瀬他に使用している			99,396,527
			小計			271,556,522
建物	(神庭荘拠点) 真庭市組370-1他	1984年度	(神庭荘拠点) 第一種社会福祉事業である特養神庭荘他に使用している	786,547,550	472,832,791	313,714,759
	(神庭荘拠点) 真庭市組360-1他	1991年度	(神庭荘拠点) 第二種社会福祉事業であるデイ神庭荘他に使用している	248,258,000	156,868,204	91,389,796
	(高瀬拠点) 真庭市中島393-1他	2009年度	(高瀬拠点) 第一種社会福祉事業である特養高瀬他に使用している	563,983,431	213,269,303	350,714,128
	(高瀬拠点) 真庭市中島393-1他	2014年度	(高瀬拠点) 第一種社会福祉事業である特養高瀬Ⅱ他に使用している	664,843,862	141,555,339	523,288,523
	(馬事公苑拠点) 東京都世田谷区上用賀4-15-12	2018年度	(馬事公苑拠点) 第一種社会福祉事業である特養馬事公苑他に使用している	1,161,043,129	46,512,392	1,114,530,737
			小計			2,393,637,943
	基本財産合計			3,424,675,972	1,031,038,029	2,665,194,465

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	(本部拠点) 真庭市組574-2他		(本部拠点) 駐車場として使用している			31,961,604
	(高瀬拠点) 真庭市中島384-1他		(高瀬拠点) 駐車場として使用している			9,819,023
	小計					41,780,627
建物	(神庭荘拠点) 真庭市組370-1他	2000年度	(神庭荘拠点) 研修室	7,780,000	3,565,185	4,214,815
	(神庭荘拠点) 建物付属設備	2010年度	(神庭荘拠点) スプリンクラー	33,046,650	33,046,648	2
	(神庭荘拠点) 建物付属設備	2016年度	(神庭荘拠点) エレベータ	9,990,000	1,964,700	8,025,300
	(神庭荘拠点) 建物付属設備	2011年度	(神庭荘拠点) ボイラー	4,809,000	1,324,690	3,484,310
	(神庭荘拠点) 建物付属設備	2017年度	(神庭荘拠点) 火災通報連動装置	334,800	108,112	226,688
	(神庭荘拠点) 建物付属設備	2017年度	(神庭荘拠点) 電気設備	210,246	31,693	178,553
	(神庭荘拠点) 建物付属設備	2018年度	(神庭荘拠点) エアコン	842,400	75,674	766,726
	(神庭荘拠点) 建物付属設備	2019年度	(神庭荘拠点) 雨樋	284,040	14,273	269,767
	(馬事公苑拠点) 建物付属設備	2019年度	(馬事公苑拠点) 電気設備・外構テラス照明	4,365,240	219,353	4,145,887
	(馬事公苑拠点) 建物付属設備	2019年度	(馬事公苑拠点) ジャグジー・スチール門扉	1,652,400	69,213	1,583,187
	(馬事公苑拠点) 建物付属設備	2019年度	(馬事公苑拠点) 可動式テント・ルーフバルコニー他	2,390,362	174,294	2,216,068
		小計				
構築物	岡山県真庭市組370-1他 中島393-1他		アスファルト路面・上下水道・排水路他	166,113,596	62,969,546	103,144,050
機械及び装置	入浴装置9台他		利用者入浴他	68,428,963	41,280,436	27,148,527
車輛運搬具	ハイエース・シエンタ購入 全16台		利用者送迎用・社用車	40,181,555	27,071,883	13,109,672
器具及び備品	岡山県真庭市組・中島 東京都世田谷区		ペット・エアコン・洗濯機・清拭車・テレビ他	179,696,922	128,915,841	50,781,081
権利	電話加入権・上下水道		電話・上下水道	539,440	370,028	169,412
ソフトウェア	介護保険システム他		介護保険請求・介護記録他	20,514,305	12,897,782	7,616,523
退職給付引当資産	岡山県民間社会福祉従事者共済制度		職員退職金			73,801,119
人件費積立資産	中国銀行 久世支店		人件費資金不足時の対応のため積み立てている定期預金			20,000,000
修繕積立資産	中国銀行 久世支店		修繕時の対応のため積み立てている定期預金			158,000,000
施設整備積立資産	中国銀行 久世支店 津山信用金庫 久世支店		施設整備時の対応のため積み立てている定期預金			66,000,000
差入保証金	東京都施設整備 準備室・職員寮		敷金			573,000
長期前払費用	東京都施設整備		前納土地賃借料(財務省関東財務局)			544,148,904
その他の固定資産	J A建物共済 出資金(津山信用金庫)		建物共済、会員			2,798,975
その他の固定資産合計				541,179,919	314,099,351	1,134,183,193
固定資産合計				3,965,855,891	1,345,137,380	3,799,377,658
資産合計				3,965,855,891	1,345,137,380	4,657,939,306

## 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	各会計間・業者等					41,257,003
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構					51,684,000
1年以内返済予定リース債務	トヨタファイナンス・NTTファイナンス					2,001,312
預り金	家族会費・所得税					113,547
職員預り金	住民税・所得税					2,619,249
流動負債合計				0	0	97,675,111
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	福祉医療機構					1,036,483,000
リース債務	トヨタファイナンス・NTTファイナンス					3,935,504
退職給付引当金	岡山県民間社会福祉従事者共済制度					73,801,119
固定負債合計				0	0	1,114,219,623
負債合計				0	0	1,211,894,734
差引純資産				3,965,855,891	1,345,137,380	3,446,044,572

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。